

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,762,140	5,488,802	7,902,644
経常損失() (千円)	173,129	268,681	117,257
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	179,012	25,275	129,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,462	23,698	122,745
純資産額 (千円)	527,514	555,534	579,232
総資産額 (千円)	3,445,209	3,198,332	3,463,756
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	32.61	4.60	23.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.0	15.9	15.4

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	13.99	5.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年5月21日に、関連会社であるソフトブレン・フィールド株式会社の全株式を、ソフトブレン・フィールド株式会社およびソフトブレン株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成28年3月期第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下、円安による物価上昇などの影響により、当社を取り巻く環境も、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、主にフリーペーパー事業において、家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を平成27年11月より、首都圏全域でタブロイド判に統一し、新規顧客の獲得、制作原価・印刷流通等原価のコスト削減に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,488,802千円(対前年同期比4.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失267,549千円(前年同期は201,908千円の損失)、経常損失268,681千円(前年同期は173,129千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失25,275千円(前年同期は179,012千円の損失)となりました。

今後につきましては、上記の施策を推進し、さらに、労務費および経費の圧縮を継続することで利益の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ265,423千円減少し、3,198,332千円となりました。これは主に現金及び預金の増加250,822千円と、受取手形及び売掛金の減少291,944千円、関係会社株式の減少252,777千円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ241,725千円減少し、2,642,798千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が170,396千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23,698千円減少し、555,534千円となりました。これは主に利益剰余金が25,275千円減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		5,489,600		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,400	54,894	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,894	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,866	1,560,688
受取手形及び売掛金	994,645	702,701
有価証券	318,908	318,963
仕掛品	13,592	14,279
原材料及び貯蔵品	2,485	2,016
その他	81,280	124,294
貸倒引当金	12,361	9,033
流動資産合計	2,708,416	2,713,908
固定資産		
有形固定資産	112,318	96,808
無形固定資産	151,222	147,987
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,843	166,720
その他	1 379,499	1 131,735
貸倒引当金	54,544	58,828
投資その他の資産合計	491,799	239,627
固定資産合計	755,340	484,423
資産合計	3,463,756	3,198,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,954	1,103,557
短期借入金	69,600	96,000
1年内返済予定の長期借入金	307,940	299,247
未払法人税等	4,829	9,228
その他	472,692	369,969
流動負債合計	2,129,016	1,878,003
固定負債		
長期借入金	668,834	671,135
資産除去債務	44,756	45,254
その他	41,917	48,405
固定負債合計	755,507	764,794
負債合計	2,884,523	2,642,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	311,053	336,329
株主資本合計	526,514	501,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	6,700
その他の包括利益累計額合計	6,731	6,700
非支配株主持分	45,986	47,594
純資産合計	579,232	555,534
負債純資産合計	3,463,756	3,198,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,762,140	5,488,802
売上原価	3,432,114	3,397,194
売上総利益	2,330,025	2,091,608
販売費及び一般管理費	2,531,934	2,359,158
営業損失()	201,908	267,549
営業外収益		
受取利息	256	295
受取配当金	222	222
持分法による投資利益	32,016	
受取手数料	484	469
違約金収入	5,167	4,749
その他	3,112	3,514
営業外収益合計	41,258	9,250
営業外費用		
支払利息	11,909	9,621
解約手数料		113
その他	570	648
営業外費用合計	12,479	10,382
経常損失()	173,129	268,681
特別利益		
投資有価証券売却益	1,747	239
関係会社株式売却益		249,372
特別利益合計	1,747	249,612
特別損失		
固定資産除却損		125
投資有価証券評価損	562	
特別損失合計	562	125
税金等調整前四半期純損失()	171,945	19,194
法人税、住民税及び事業税	3,399	4,472
法人税等合計	3,399	4,472
四半期純損失()	175,344	23,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,668	1,607
親会社株主に帰属する四半期純損失()	179,012	25,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	175,344	23,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	31
その他の包括利益合計	881	31
四半期包括利益	174,462	23,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,130	25,306
非支配株主に係る四半期包括利益	3,668	1,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社が所有していた全株式を売却したソフトブレーン・フィールド株式会社を持分法の適用範囲から除いております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	262,777 千円	10,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	54,294 千円	59,805 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	32.61 円	4.60 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	179,012	25,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	179,012	25,275
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏	印
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。